

2. 事業報告概要

2024 年度（第 13 年度）は、法人設立から 13 年目、子どもの村東北開村から 10 年目を迎え、一昨年より「第二開村」、中期深耕期（2023 年～2025 年度）事業指針 Well-Being の実現に向け事業活動の基盤構築の年を目指した。①「社会資源と連携したチーム養育」、②「困難を抱える家庭とその子どものための専門的支援」について、地域社会や資源との継続した交流から、なお、充実した村の活動に注力した動きとなった。

地域におけるケアニーズの洗い出し、仙台市委託事業である「未委託里親トレーニング事業」の受講里親との連携、社会的養育が必要な子どもたちへのチーム養育の質の向上を目指し、4 月に新村長を迎え組織基盤構築に取り組んだ。2023 年度、開村以来、初めて開催して好評であった地域住民参加型の行事である村の「夏祭り」において、地域の親子やご高齢の地域住民の参加のほか、本年度は近隣地域からも子どもを連れての参加が見られた。また、市民センター等の茂庭台地区や仙台市内におけるイベントや祭りにおいても村ブースを設け、活動の啓蒙に今年も注力した。

地域交流 2 年目の本年は、「里親カフェ」を企画し、初夏と秋の 2 回実施することができた。里親を中心とした里親また里子との交流から子育ての悩みや不調の芽を察知する中で、村の臨床心理士が入るカフェトークは非常に好評であった。

また、昨今社会課題となっている「子どもの遊び場」を提供する「プレーパーク」を地元ボランティア団体と共催で開催した。杜のホールや園庭、砂場を開放し、多くの子どもたちが安心して遊ぶことができ、地域における村の一定の役割も表現できた年となった。

センターハウス事業における一時保護児、長期委託児の生活支援には様々なボランティアや村の職員全体で受け入れ支援に当たった。一時保護児の受け入れに当たっては、子どもたちが置かれている環境が様々なことから、担当小児科医である理事、臨床心理士を入れた中で受け入れミーティングを随時実施し、対象児童への対応について、児童相談所とも連携を取りながら、課題についてのケア会議を実施した。

本年度も仙台市委託事業「未委託里親トレーニング事業」を引続き受託、里親の実務や知識といったプログラムで計 9 回の講座を実施。今回も講座卒業生で新たに里親になった方を講師として迎え入れ、講話のほか、里親宅実習などを実施したことで、受講者の満足度は非常に高かった。

当法人が開催している「ACTすこやか子育て講座」を開発したアメリカ心理学会（A. P. A.）の皆さんに村を視察頂くとともに、情報交換を行った。また、過去の受講生である ACT ファシリテーターとの勉強会も同時に開催した。

本セミナーのプログラムが受講者に与える影響は大きく、子育ての一定のスキル

が醸成されることを改めて認識することが、村メンバーや理事の間で共有できたことは、村の今後の活動にも大きな道筋をつけることができた。本年は、企業へも広報した中で、「ACTすこやか子育て講座」合計7回を冬に集中して実施し、参加者からは、子どもとの向き合い方において気持ちに余裕が出たことや、何よりも同じ悩みをもっている親との繋がりができたことが財産となったとの声もあった。

また、3年目となる「子育て応援プロジェクト」は、今年度2回開催し、子育て中の親だけではなく子育ての支援に関わる専門職の受講が増えており、子育てや子どもの成長を取り巻く家庭や社会環境における支援の在り方がなお複雑になっていることを改めて認識するきっかけとなった。

法人運営については、ホームページ情報更新や機関紙「ニュースレター・リーフレット」などは新規就任した理事のコメントなどを取り入れて作成し、活動内容や村の活動及び社会課題などを製作した。さらに、一般の方への訴求方法として本年度も「大人の情報誌らしく」（月刊誌、32,000部/月・中高年の購読層が主）への記事広告を7回掲載し、一般読者への情報提供と支援協力を呼びかけた。

募金箱協力者への定期的なご挨拶時に直近での村の活動などのご報告と集金に努め、募金箱協力先における継続意向や支援の必要性をご理解頂くことができた。

一方、補助事業については計画していた事業の交付を受けられず、収入面において大きく影響したが、令和6年8月には、宮城県環境生活部共同参画社会推進課所管の「NPO等による心の復興支援事業補助金」32万円の交付を受けることができた。

助成事業受諾においての課題の振り返りを実施する中で、今後の事業推進に必要な盤石な資金確保について大きな課題を残した。新規支援会員・新規支援企業獲得に向けた活動と過去の寄付先の企業団体に向けた訴求効果のある広報活動について引き続き検討する。

年度当初に、新村長とファミリーアシスタント兼育親が本格的に新たな役割をもって村で稼働することになり、切れ目のない一時保護の受け入れを継続できた。しかしながら10月に村長、ファミリーアシスタント兼育親が家庭の事情により、村を退村する事態となり、今年度計画してきた体制の見直しを迫られたことで、新たな育親リクルートが開始され、後半は次年度へ向けた希望者の面談等を実施してきた。

3. 事業報告

1) 組織運営体制の強化

今年度は事務局長を中心とした組織運営に取り組んだ。法人運営においては「総務企画」「子どもサポート」「広報担当」「資金開発、組織基盤強化担当」にグループ分けを行い、組織分担を継承し担当理事体制での運営を目指した。当法人が実施する「村運営事業」「里親支援事業（センターハウス事業）」「委託事業」の3つの事業は、事業ごとの担当理事が実務責任者を指導する体制を継続した。

2) 子どもの村建設関連の取組み

家族の家の追加建設については、今年度も行わなかった。子ども家庭庁のこども大綱や近年の児童福祉法改正、新しい養育ビジョン、自治体による社会的養育計画などを背景に、変化する地域課題への対応を検討したうえで、建設計画を再検討する方針に変化はないが、けやきの会が新たに県、市の里親支援センターとして認可され、活動がスタートしたことで既存の村施設の運営方法について、再検討の時期に入った。

空いている家族の家の有効活用について、様々な社会福祉団体、施設などと意見交換を行うなど検討を続けていく必要があり、特に中長期的にも仙台市こども若者局との連携が一段と望まれる。

3) SOS 子どもの村 JAPAN との連携

子育て支援講座の統合の講師としてN G O子どもの村 J A P A Nの理事でもある松崎先生にお越し頂き未委託里親トレーニング事業の講師として招き、幼児期の子どもの成長についての理解について学び直しができたこと。また、スタッフとの懇談の時間を設け、子ども支援N P O組織として先進組織である福岡での取り組みについて、スタッフとの情報交換や助言が頂ける機会があったことは大きな成果であった。

4) 子どもの村東北の運営

本年度は季節性インフルエンザも蔓延したことから、感染症対策を講じながらも積極的に対面事業や村活動を展開した。その中で「子どもの村」の理念に基づく運営と、子どものチーム養育の向上を諮り、社会的養育における家庭養育推進・里親支援の研修・実践、更にオンラインを駆使し、感染対策にとどまらず広く受講できる工夫を凝らしたハイブリット講座運営は3年目となった。

村の運営体制については、毎月の運営会議の中で理事と職員間で「組織・事業・財務」面の見通しと振り返りを行い、事業の進捗やボランティアなどの人員確保や里親支援会議においての課題共有などに努めた。課題として「事業と経費・人員」の効果的な運営が必要であったことから、通常の運営の中での組織化した積極的なボランティア活動は完成出来ずに終わった。

また、村長の１０月退村以降の行事運営や地域資源との連携や会情報交換に齟齬が発生しないように、事務局、ソーシャルワーカーが中心となりその運営に努めた。

(1) スタッフの体制と子どもの養育について

４月に村長が新たに着任しファミリーアシスタント兼里親も稼働し始めたことから村事業の運営について新たなチャレンジをスタートした。一時保護の受け入れも複数や切れ目なく受け入れすることができた。里親の負担や村長の負担への配慮から、村全体での支援体制でチーム養育を目指すことにチャレンジした。

これまで、村の里親は外での仕事を持たない里親として、村に住みながら社会的養育が必要な子供を家庭養育することに意識して取り組んできたが、昨今の里親も仕事をしながら里子や一時保護を受け入れる状況も増加してきており、また夫婦または里親が仕事をもっている、里子を受け入れることができる仕組みや支援を創りだすことは、受け入れ先の裾野を広げる効果もあることから新たな取り組みとしてＦＡ里親に対してのチーム養育に努めた。

しかしながら、村長、ファミリーアシスタント兼育親が家庭の事情により１０月に退村となり長期委託児の措置変更が；発生した。１１月以降は地域活動や計画した行事、セミナー等については事務局長、ソーシャルワーカーを中心としたオール子どもの村で行事を実行できた。また、来期に向けての里親のリクルートも積極的に開始し、応募や問い合わせのあった方の施設見学や面接なども積極的に実施できた。

【子どもの受入状況】

区分 \ 年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	計
新規に里親委託等された子どもの数（Ａ）	2	2	2	1	0	6	0	0	0	1	0	14
退村した子ども等の数（Ｂ）	0	0	3	2	0	2	4	1	1	0	1	14
今年度里親委託等されていた子どもの数（Ｃ）	2	4	6	4	2	8	6	2	1	1	1	—
（Ｃ＝前年度Ｃ－前年度Ｂ＋今年度Ａ）												
一時保護の子ども数（Ｄ）	0	2	4	5	12	16	7	2	5	7	5	65
里親レスパイトケアの子ども数（Ｅ）	0	2	7	2	6	2	3	1	0	1	1	25
家庭生活体験事業の子ども数（Ｆ）	0	2	4	2	2	2	2	2	2	0	0	18
短期預かりの子ども数（Ｄ～Ｆ）（Ｇ）	0	6	15	9	20	20	12	5	7	8	6	108
その他の子ども数（Ｈ）	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	2	6
村で養育した子どもの数（Ｉ） （Ｉ＝前年度Ｉ＋Ａ＋Ｇ＋Ｈ）	2	11	29	39	59	86	99	104	111	120	128	—

(2) 育親家庭への支援の仕組み作りについて

育親家庭への支援については、４月から里親本人の希望を重視し、ファミリーアシスタント兼育親という立場で活動頂いた。日常のサポートの工夫や休養日の在り方などを支援会議でも共有し、立場を超えた相互理解やリスペクトの重要性を共有した。育親レスパイトや、育親の体調不良などに合わせ、小児科専門医である理事・事務局長も含めて、村全体でレスパイトや休養日の対応を検討し実施してきた。

引き続き育親の心理面でのフォローは心理士が定期的なケアを実施、一時保護児童や長期委託児童へのフォローはアシスタントを含め村全体でカバーして、チーム養育を目指した。長期委託と重なる一時保護の受け入れ判断や里親レスパイト、育親の突然の体調不良時の休養日の対応などが課題として残った。

(3) 育親・村スタッフ研修の定例化について

養育支援の担当理事による寄り添い方や支援の在り方のスキル研修、また村全体に求められている社会的役割などについて、立ち上げから担当されてきた会長講話などを実施したほか、養育支援会議、村運営会議を毎月実施し、よいサポートになるための取り組む方法について、村長はじめF A里親の意見も取り入れながら議論を展開し事業に向き合うことができた。また、様々なケーススタディを小児科医でもある担当理事とともに検証して村全体の支援と意識のステップアップに取り組んだ。更にスタッフ研修として、村のスーパーヴァイザーである臨床心理士や、子どもサポート担当理事の研修を年8回程度実施した。その他毎週定例会を持ち、事業の企画運営を兼ねた事例研修などの研鑽に努め、スキルアップにつなげた。

(4) 村の運営体制の充実

村長・事務局長・ソーシャルワーカー・職員スタッフ・F A育親・理事による体制で村の運営を行った。

NGO子どもの村JAPANの松崎先生に未委託里親トレーニング事業の講師を依頼したほか、社会的養育が必要な子どもへの支援や福岡の活動について、事務局やスタッフを交えた意見交換会を実施した。子どもの村東北が求められている方向性や、支援のあり方など様々な情報の共有ができたことは、貴重な機会となった。

また、社会課題を深く理解する中で、中期ビジョンを実施するために地域や社会資源との関わりを含めた具体的な協力体制や社会的養育が必要な子どもやそこに携わる里親に向けたチーム子どもの村の活動の重要性について改めて意識できたことも大きな成果であった。

(5) 専門家サポートの充実

子どもサポートグループの専門家によるサポートは、専門理事や臨床心理士が、育親だけではなく支援スタッフへの指導やミーティングを重ねるなど、人員が少ない中でも充実した動きができた。

(6) 関係機関との連携

行政機関やNPO法人等関係機関との連携についてセンターハウス事業の広報を兼ねた訪問と情報交換の他、子どもに有意義な施設の共同使用の提案やそれぞれの強みを生かした活動の提案など、複数の団体との情報交換などを積極的に行うことが出来た。

子どもの遊び場を提供する活動をしている団体との村の施設や園庭を活用したプレーパークの事業は非常に効果的であった。仙台市子ども若者局や仙台市児童相談所

長とは随時情報交換を行い連携に努めることができた。

(7) 地域とともに育てる

第2回夏祭り、プレーパーク、里親カフェ、ミニクリスマス会の開催など地域市民や子ども達が参加できるイベントを企画、また茂庭台市民文化祭にもブースにも参加し、子どもの村東北の広報と里親広報を本年も展開した。一年を通したイベントへの参加地域市民（子どもを含む）は482名になった。

(8) ボランティア・メディアとの協働

各種イベント企画や、一時保護、長期委託での専門ボランティア参加があった。延べ人数では200名を超える参加となった。ボランティア登録者には「ニュースレター」を発信し情報共有に努めている。メディア関連では、夏祭りの取材があり記事として紹介されたほか、地域情報誌「りらく（毎月発行）」に記事連載の形で活動紹介など7回掲載、また支援団体が子どもの村支援チャリティ絵画展（私だけの花）を今年も開催、河北新報に村の活動と支援団体との取り組みが掲載された。

(9) 村の建物、村庭、備品などの管理・保全

家族の家も建設10年が経過し劣化による施設設備の補修など、可能、急務な箇所から順次実施したほか、備品の入れ替えや購入も実施した。村庭の維持については、支援企業から草刈りロボットが期間支援で活用できたほか、村全体のエアコン掃除もボランティアで実施頂くなど、本年もさまざまな協力を頂くことが出来た。

5) 村の支援強化とセンターハウス事業

(1) 子どもの村運営強化

新村長の就任やFA里親を招いての本年は、支援の在り方についてディスカッションを重ね支援と運営の質の向上を模索した一年であった。失敗と学びの経験実績をしっかりと残すことにより、経験から得た自信と次のステップに向けた課題の検討・改善に取り組んだ。長期委託児童の養育及び育親の支援は、支援会議を定期開催し、ニーズと現状の把握、対策と実施に努めた。

仙台市未委託里親トレーニング事業では、過去の受講者で里子の受入れをした里親を講師として招き、具体的な体験事例に基づく講話が実施できた。本年も参加者からは高い評価を得ることができた。

10月に村長とFA里親が県外に転居という事態となり、止む無く村を退村する事となった。このため、長期委託児の措置変更を招いたことで、村の里親の人員を含めた在り方などの課題が残った。秋から新規の里親リクルートを開始、施設見学や面談を実施する中で、次年度への活動に繋げる後半となった。

(2) センターハウス事業の実施

① 子育て応援プロジェクト講座

3年目となる子育て講座である。専門講師を招き「育てにくさ」をベースとした

セミナーを開催した。第1回目は、7月6日に阿部正孝氏を講師としてお迎えし、「不登校を理解する partⅡ…子どもたちからの伝言」をテーマに参加者は、62名、第2回目は、2月15日に山崎剛氏を講師にお迎えし、「育てにくさって…ずっと続くの？」をテーマに参加者57名となり、合計119名になった。

相談や支援のSOSを出しにくい子育てを取り巻く環境の複雑さや、養育者の苦勞を間近に感じることができ、支援ニーズのヒントにもなった。虐待や育児放棄に移行する前の子どもの向き合い方や子どもが置かれている精神的環境を感じ取ることができるセミナーとなり、養育者だけではなく自治体の保健師などの支援者も多く参加したセミナーとなったほか、虐待の未然防止のための支援の必要性を改めて意識することができた。当日の欠席者向けにビデオオンデマンド方式で講演を聴いて頂いた。

(3) 子どもサポートグループミーティングの開催

一時保護児、長期保護児の受入れに関し、事前受入れサポートミーティングを実施し、子ども一人ひとりの、生活、家庭環境の違いから留意点などについてケース会議を開催した。専門理事や臨床心理士からのアドバイスを受けながら慎重なチーム養育について、ファミリーアシスタントとの連携など齟齬を確認しながら対応を展開した。

6) 関係機関との連携

県主催の宮城県・仙台市・県や市の各児童相談所、里親支援センター、県、市里親会、県内ファミリーホームとの合同会議が開催された。思春期児童の対応や緊急一時保護などのケースが増える一方、受け入れ組織やマンパワーの不足が議題となった。

児童相談所からは子どもの村の役割に大いに期待しているという意見も聞かれ、改めて村の役割を考察する機会となった。

7) 仙台市委託事業の実施

仙台市からの委託事業である「仙台市未委託里親トレーニング事業」を4年連続で受託した。本年度の受講者は、4世帯であり、9回の講話・実務体験のプログラムを実施した。専門家の松崎佳子先生、西澤奈穂子先生による講話と質疑応答、先輩里親による体験談と実地研修、更に毎回の振り返りなど参加者の意識も高く充実した内容であった。最終回講座では終了証の授与と里親講師・前年度受講者や里子なども参加して本年度も懇談の機会を持つことができた。

また、受講里親の提案から、村施設の見学を別日に実施し改めて登録里親に向けて実施できたことは、次年度への村の施設の活用についても模索するきっかけとなった。

8) 社会的養育に関する情報提供・啓発事業

子どもの村東北の運営及びセンターハウス事業について、ホームページの更新、変更を実施、地域情報誌などを活用し広報活動を行い、タイムリーな情報発信に努めた。特にHP「村日記」は村活動の情報発信として一定の成果物となった。

(1) 情報提供の継続

ニュースレター（年2回）を作成しホームページと連動した広報活動を行った。ホームページは「村日記」を随時更新し、センターハウス事業や支援者の紹介や思いなどを掲載した。

募金箱設置協力者への定期訪問と募金箱の入れ替えやリーフレットの設置活動も引き続き実施し、募金箱設置企業への一定の理解も深めることができた。

(2) マス媒体を使用した広報展開

月刊誌『りらく』に7回、村の成り立ち、事業活動の内容について記事広告を掲載した。専門理事や臨床心理士の回については、反響もあり効果的な広報展開ができた。

(3) 街頭活動とボランティアとの関係強化

大規模な街頭活動は実行できなかったが、村の様々な祭りや市民センター市民文化祭、各種イベント交流会で募金箱の設置と活動の説明を行い、村を知って頂くことができた。ボランティアの組織化が出来なかったことは課題として残った。

9) 資金開発の取り組み

本年度はSDGsの観点からの支援や助成金開発にも積極的に取り組み、村の活動に必要な資金確保や新たな企業寄付にも取り組みができた。しかし、新規の企業支援数の伸び悩みが課題として残った。

(1) 事業収益拡大への取組

当法人の財政基盤は寄付収益が占める割合が大きいが、今期は仙台市委託事業の「未委託里親トレーニング事業」を受諾できた。

そのほか、サントリーシン・みらいチャレンジプログラムを始め、日本郵便年賀寄付金、愛知揆一福祉振興会助成金を申請したが、最終的には採択されなかったことで当初予定の事業収益には届かなかった。しかし、前述したとおり、年度後半の事業を対象として令和6年8月には、宮城県環境生活部共同参画社会推進課所管の「NPO等による心の復興支援事業補助金」32万円の交付を受けることが出来た。

村設立からの計画にあった家族の家のファミリーホームへの移行も再度検討する時期に入ったことから、来期の中で様々な角度で検討して行きたい。

(2)募金箱、クラウドファンディング等の取組み

募金箱については、引き続き定期訪問と感謝状の発行など細かく、丁寧な対応を実施し、設置先様との良好な関係構築に努める活動を実施する。自販機は1台新たに設置が決まった。クラウドファンディングについては実施できなかった。

◆目標達成状況

2025.3.31現在

	前年度実績	目標	実績	達成率(%)	伸長率(%) (前年対比)
正会員／個人（人）	28	30	28	93.3	100.0
正会員／企業・団体（社）	2	2	3	150.0	150.0
登録支援会員／個人（人）	943	973	941	96.7	99.8
登録支援会員／企業・団体（社）	94	104	94	90.4	100.0
飲料自販機設置数（台）	14	20	14	70.0	100.0
募金箱設置数（個）	195	200	218	109.0	111.8
募金箱募金額	887,105	950,000	1,192,259	125.5	134.4
街頭募金額	0	0	0	-	-
会場募金(チャリティイベント含む)	68,737	100,000	27,843	27.8	-